増加償却の届出書

※整理番号	

税務署受付印

令和　年　月　日

税務署長殿

納税地	〒 電話(　　)　－
（フリガナ） 法人名等	
法人番号	
（フリガナ） 代表者氏名	
代表者住所	〒
事業種目	業

自　令和　年　月　日
至　令和　年　月　日

事業年度における次の機械及び装置については、増加償却を行いますので届け出ます。

設備の種類	1		
細目	2		
所在する場所	3		
通常の経済事情における1日当りの平均的な使用時間	4		
通常使用されるべき日数	5		
平均的な使用時間を超えて使用した時間の合計時間	6		
1日当りの超過使用時間	7		
同上の時間の計算方法	8	第一号該当	第二号該当
増加償却割合［35／1000×「7」］	9		

操業度上昇の理由

超過使用したことを証する書類として保存するものの名称

税理士署名	

※税務署処理欄	部門		決算期		業種番号		番号		整理簿		備考		通信日付印	年　月　日	確認	

（規格A4）

06.06 改正

増加償却の届出書の記載要領等

1　この届出書は、法人が通常の使用時間を超えて使用される機械及び装置の償却限度額の計算について、法人税法施行令第 60 条に規定する増加償却を適用しようとする場合に、必要事項を記載して提出してください。

2　増加償却を適用する場合には、その適用を受けようとする事業年度の確定申告書の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に１通（調査課所管法人にあっては２通）提出してください。

3　届出書の各欄は、次により記載してください。

(1)　「設備の種類１」欄には、適用を受ける機械及び装置の減価償却資産の耐用年数等に関する省令（以下「耐用年数省令」といいます。）別表第二に掲げる設備の種類を記載してください。

(2)　「細目２」欄には、増加償却を適用しようとする機械及び装置について、耐用年数省令別表第二の細目（細目がない資産については個々の資産の名称）を記載してください。

(3)　「所在する場所３」欄には、機械及び装置の所在する事業場名及びその所在地を記載してください。

(4)　「通常の経済事情における１日当りの平均的な使用時間４」欄には、法人の営む事業の通常の経済事情における１日当りの平均使用時間を記載してください。

(5)　「通常使用されるべき日数５」欄には、増加償却を適用する事業年度の日数から、日曜、祭日、年末年始の休日等貴社の属する業種において通常休日とされている日数を控除した日数を記載してください。

(6)　「平均的な使用時間を超えて使用した時間の合計時間６」欄には、増加償却を適用しようとする事業年度において、その対象となる機械及び装置を、(4)に掲げる時間を超えて使用した時間の合計時間を記載してください。

(7)　「１日当りの超過使用時間７」欄には、次のイ又はロに掲げる方法のいずれか一の方法で計算した１日当りの超過使用時間を記載してください。

イ　機械及び装置に属する個々の機械及び装置ごとに次の算式により計算した時間の合計時間を１日当りの超過使用時間とする方法

$$\left(\begin{array}{l}\text{個々の機械及び装置の増加償却を実施しようとする事業年度における平均超過使用時間}\end{array}\right) \times \frac{\text{個々の機械及び装置の取得価額}}{\text{機械及び装置の取得価額}}$$

ロ　次の算式により計算する方法

$$\text{１日当りの超過使用時間} = \left(\frac{\text{個々の機械及び装置の増加償却を実施しようとする事業年度における平均超過使用時間の合計時間}}{\text{個々の機械及び装置の総数}}\right)$$

(8)　「同上の時間の計算方法８」欄には、１日当りの超過使用時間の計算を(7)のイの方法によったときは第一号該当を、(7)のロの方法によったときは第二号該当を○で囲んでください。

(9)　「増加償却割合９」欄には、次の算式により計算した割合（その割合に小数点以下２位未満の端数があるときは、切り上げます。）を記載してください。

$$\frac{35}{1,000} \times \text{「１日当りの超過使用時間７」}$$

(10)　「操業度上昇の理由」欄には、適用を受ける機械及び装置の操業度上昇の理由及び超過操業の状況を記載します。

(11)　「税理士署名」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。

(12)　「※」欄は、記載しないでください。

4　留意事項

○　法人課税信託の名称の併記

法人税法第２条第 29 号の２に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。